

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	ハローワーク求人情報のオンライン提供を活用した、「わーくプラザ鎌ヶ谷」を、チラシの配布や広報等で周知して、相談業務の充実、雇用の安定化を図る。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	各種就職支援セミナーを近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。 「無料職業紹介所」の利用者増加に向け、チラシや広報等で周知するとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。
②①に基づく取組み結果	「わーくプラザ鎌ヶ谷」のチラシを配布するとともに、各世代向けの就職支援セミナーの実施及び、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。また高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	「わーくプラザ鎌ヶ谷」のチラシを配架するとともに、各世代向けの就職支援セミナーを各2回実施し、また、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i 退職金共済加入者数	131	152	174	人	業務取得
	ii わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	3673	3241	2952	人	業務取得
	iii 就職支援等セミナー参加者数	49	135	133	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算	
事業費(千円)	3,688	3,734	金額(千円)	内容	3,554	
	国支出金(千円)		2,296	非常勤職員賃金		
	県支出金(千円)		1,295	中小企業退職金共済掛金補助金		
	市債その他(千円)					
	一般財源(千円)	3,688	3,734		3,554	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H28から	
		H28⇒29繰越		の繰越	
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	中小企業が融資制度を利用しやすい様に、利率の引き下げを行う。また、市広報やホームページ等を活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として、近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。
②①に基づく取組み結果	中小企業融資制度の利率を、0.1%~0.2%引き下げた。また、市広報やホームページにより制度の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業事業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。また、商工業の経営安定や振興についても要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	中小企業融資制度の利率を、0.1%~0.2%引き下げた。また、市広報やホームページにより制度の周知を図った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i	資金融資額	24	9	15	千万 業務取得
	ii	利子補給金	1,135	1,030	975	万 業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算	
事業費(千円)	100,478	100,587	金額(千円)	内容	102,049	
国支出金(千円)			9,755	中小企業資金融資貸付金利子補給金		
県支出金(千円)			90,000	中小企業資金融資預託金		
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	100,478	100,587			102,049	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	取扱金融機関の一部において融資枠が十分に活用されていない状況となっている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	中小企業融資制度を周知し、資金融資等の活用により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H28からの繰越	
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	企業誘致促進条例及び施行規則を制定する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」に基づき、企業誘致支援制度のPR、企業及び地権者訪問、企業に提供可能な立地情報と進出希望企業のニーズを照合するマッチングシステム、相談窓口やワンストップサービス等により企業誘致の推進を図る。
②①に基づく取り組み結果	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」を制定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするのか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市企業誘致基本計画に基づき、企業誘致に係る各種取り組みを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。また、「立地を活かした新産業の誘導」は、市民意識調査によると不満足となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」を制定した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i	パンフレット作製部数	—	—	10,000	部 業務取得
	ii	ホームページアクセス件数	8,683	6,710	7,288	件 業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)	41	1,000	金額(千円)		内容	2,555
	国支出金(千円)		500	企業誘致パンフレット作製委託		
	県支出金(千円)		500	企業誘致ホームページリニューアル委託		
	市債その他(千円)					
	一般財源(千円)	41	1,000			2,555

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高めるため、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる企業誘致政策を展開していく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	パンフレット、ホームページ更新	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	パンフレットを10,000部作製し、ホームページをリニューアルした。	1,000	1,000	当初	1,000	H28からの繰越	
				H28⇒29繰越			
③達成状況	完了			補正	1,000	現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当		1,000	
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					0

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	創業支援事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	前回到掲げた評価は無し	③平成30年度に取組む改革・改善内容	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業である創業セミナーを実施する。また、創業機運の醸成を踏まえた創業支援事業計画の更新認定手続きを行う。
②①に基づく取組み結果	無し		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で創業しようとする全ての者	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース2回)及び個別相談会を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	創業支援セミナー参加者数	—	61	129	人数	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	(3,200)	3,200	金額(千円)	内容		3,200	
国支出金(千円)			3,200	創業支援事業企画運営委託			
県支出金(千円)	商工業振興に要する経費より						
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	(3,200)	3,200					3,200

IV 評価・検討

①課題	今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	現行の創業支援事業計画は、平成31年3月31日までであり、課題の解決を含む新しい創業支援事業計画を策定しなければならないため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	セミナー開催等	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	セミナー開催等	3,200	3,200	当初	3,200	3,200	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,200
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成30年度への繰越額(単位:千円) 0						



平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	前回到掲げた評価は無し	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	実績報告会の開催等により、事業のさらなる周知を図り、当該補助金の申請件数の増加を目指す。
②①に基づく取り組み結果	無し		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスなどを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。このような中、平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充をはかっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	市内で事業を展開する個人及び法人8件からの申請があり、その内、事業が適格と認定された4件が事業を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i 補助金交付額		4,286	3,847	3,542	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算	
事業費(千円)	(3,847)	3,542	金額(千円)		内容	4,514	
国支出金(千円)			14		コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金審査会委員報償		
県支出金(千円)			3,528		コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	(3,847)	3,542				4,514	

IV 評価・検討

①課題	平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	実績報告会の実施等、事業所同士の横の繋がる機会を提供することで、効果的に事業の周知を図らなければならないため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	報償費・補助金	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	報償費・補助金	4,514	4,514	当初	4,514	3,542	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,542
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)						0